

株式会社（資本金の額の減少）

受付番号票貼付欄

株式会社変更登記申請書

1. 会社・法人等番号 000 - 00 - 000000

分かる場合に記載してください。

1. 商号 ○○商事株式会社

1. 本店 ○県○市○町○丁目○番○号

1. 登記の事由 資本金の額の減少

1. 登記すべき事項 平成○年○月○日資本金の額の変更

(注) 変更の年月日は、株主総会で決議した効力発生日を記載します。

資本金の額 金○○○円

(注) 変更後の資本金の額を記載します。

1. 登録免許税 金30,000円

1. 添付書類

株主総会議事録 1通

株主の氏名又は名称、住所及び議決権数等を証する書面（株主リスト） 1通

一定の欠損の額が存在することを証する書面 1通

(注) 資本金の額の減少を定時株主総会において減少する場合において、減少する資本金の額が定時株主総会の日（会計監査人設置会社にあつては、取締役会による承認決議があった日）における欠損の額を超えないときは、普通決議で足り、この場合に該当する書面として、代表者が作成した証明書を添付します。

公告及び催告をしたことを証する書面 ○通

異議を述べた債権者に対し、弁済若しくは担保を供し若しくは信託したこと又は資本の減少をしてもその者を害するおそれがないことを証する書面

1通

(注) 1 債権者の異議申立書及び弁済金受領証書、担保提供書又は信託証書等が該当しません。

2 異議を述べた債権者がいない場合には、「異議を述べた債権者はない」と記載します。

委任状 1通

(注) 代理人に申請を委任した場合のみ必要です。

上記のとおり登記の申請をします。

平成〇年〇月〇日

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号※1
申請人 〇〇商事株式会社※2

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号※3
代表取締役 法務太郎 印

〔 〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号※4
上記代理人 法務三郎 印 〕

連絡先の電話番号 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

※1～※4にはそれぞれ、
※1→本店、※2→商号、
※3→代表取締役の住所、
※4→代理人の住所、
を記載します。

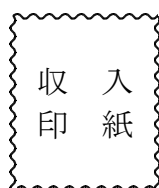
登記所に提出した印鑑を
押します。

代理人が申請する場合にのみ記載し、代理人の印鑑（認印）を押します。この場合、設立時代表取締役の押印は、必要ありません。

契
印

〇〇法務局 〇〇支局 御中
出張所

収入印紙貼付台紙



(注) 割印をしないで貼ってください。

契
印

(注) 登記申請書が複数ページになる場合は各ページのつづり目に契印をする必要があります。契印は、登記申請書に押した印鑑（代表取締役が法務局に提出した印鑑又は代理人の印鑑）と同一の印鑑を使用する必要があります。

株主総会議事録

(一例です。会社の実情に合わせて作成してください。)

臨時株主総会議事録

平成〇年〇月〇日午前〇時〇分より、当社の本店において臨時株主総会を開催した。

株主の総数 〇〇名
発行済株式の総数 〇〇〇〇株
(自己株式の数 〇〇〇〇株)

※自己株式がある場合に記載します。自己株式とは、株式会社が保有する自己の株式をいいます

議決権を行使できる株主の数 〇〇名
議決権を行使することができる株主の議決権の数 〇〇〇〇個
出席株主数(委任状による者を含む) 〇〇名
出席株主の議決権の数 〇〇〇〇個
出席取締役 法務 太郎(議長兼議事録作成者)
法務 一郎
法務 次郎

以上のおり株主の出席があったので、定款の定めにより代表取締役法務太郎は議長席につき、本臨時総会は適法に成立したので、開会する旨を宣し、直ちに議事に入った。

第1号議案 資本金の額の減少に関する件

議長は、資本金〇〇万円のうち金〇〇万円を減少して金〇〇万円としたい旨を述べ、以下の事項につきその承認を求めたところ、満場異議なくこれを承認可決した。

記

- 1 減少する資本金の額 金〇〇万円
- 2 効力発生日 平成〇〇年〇〇月〇〇日

(注)減少する資本金の全部又は一部を資本準備金とする場合は、次のとおり準備金とする額及び準備金とする旨も併せて決議します。

- 3 減少する資本金の全部(又は一部)(金〇〇万円)を準備金とすること
議長は以上をもって本日の議事を終了した旨を述べ、午前〇時〇分閉会した。
上記の決議を明確にするため、この議事録をつくり、議長、出席取締役がこれに記名押印する。

平成〇年〇月〇日

〇〇商事株式会社臨時株主総会
代表取締役 法務 太郎 印
取締役 法務 一郎 印
取締役 法務 次郎 印

株主の氏名又は名称、住所及び議決権数等を証する書面（株主リスト）

（一例です。会社の実情に合わせて作成してください。詳しくは、『「株主リスト」が登記の添付書面となります』（http://www.moj.go.jp/MINJI/minji06_00095.html）を御覧ください。

証 明 書

〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇株主総会の第〇号議案*1 につき、総議決権数*2（当該議案につき、議決権を行使することができる全ての株主の有する議決権の数の合計をいう。以下同じ。）に対する株主の有する議決権（当該議案につき議決権を行使できるものに限る。以下同じ。）の数の割合が高いことにおいて上位となる株主であって、次の①と②の人数のうち少ない方の人数の株主の氏名又は名称及び住所、当該株主のそれぞれが有する株式の数（種類株主総会の決議を要する場合には、その種類の株式の数）及び議決権の数並びに当該株主のそれぞれが有する議決権の数に係る当該割合は、次のとおりであることを証明します。

- ① 10名
- ② その有する議決権の数の割合をその割合の多い順に順次加算し、その加算した割合が3分の2に達するまでの人数

	氏名又は名称*3・4	住所	株式数(株) *5	議決権数	議決権数の割合
1	A田 B男	〇県〇市〇町〇番〇号	30	30	30.0%
2	C田 D女	〇県〇市〇町〇番〇号	25	25	25.0%
3	E田 F男	〇県〇市〇町〇番〇号	20	20	20.0%
			合計	75	75.0%
			総議決権数	100	

〇〇商事株式会社
代表取締役 法務 太郎 印*6

- *1 株主リストは、株主総会決議を要する登記事項ごとに作成する必要があります。ただし、複数の議案で各株主の議決権数が変わらない場合は、その旨記載の上、1通を提出すれば足りる。
- *2 当該決議事項につき議決権を行使することができた全ての株主の議決権を意味し、株主総会に出席せず、又は議決権を行使しなかった株主の分も含まれる。
- *3 株主の氏名等は、株主総会への出席や議決権の行使の有無にかかわらず、記載してください。
- *4 株主の氏名等は、総議決権数に対する各株主の議決権数の割合を多い順に加算し、その合計が3分の2に達するまでの株主か10位以内の株主かいずれか少ない人数の株主を記載してください。なお、同順位の株主が複数いることなどにより10位以内の株主が10名以上いる場合は、その株主全てを任意の形式の別紙を作成して記載してください。
- *5 種類株式発行会社については、「株式数」欄に、種類株式の種類及び種類ごとの数も記載してください。種類株式の種類については、登記された名称のとおり記載してください。なお、種類株主総会決議についての株主リストを作成する際には、当該種類の株主のみを記載すれば足りる。
- *6 登記所届出印を押印してください。

一定の欠損の額が存在することを証する書面
(一例です。会社の実情に合わせて作成してください。)

証明書

平成〇年〇月〇日付け定時株主総会においては、欠損額が金〇〇万円存在し、減少する資本金の額金〇〇万円は、当該欠損額を超えないことを証明します。

平成〇年〇月〇日

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号
〇〇商事株式会社
代表取締役 法務 太郎 印 (注)

(注) 登記所に届け出た印鑑を押します。

資本減少公告の例

(一例です。会社の実情に合わせて作成してください。)

資本減少公告

当社は、資本金の額を〇〇万円減少し〇〇万円とすることにいたしました。
効力発生日は平成〇年〇月〇日であり、株主総会の決議は、平成〇年〇月〇日
に終了（又は予定）しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から1箇月以内にお申出
ください。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 平成〇年〇月〇日

掲載頁 〇〇頁（号外〇〇号）

平成〇年〇月〇日

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号

〇〇商事株式会社

代表取締役 法務 太郎

各別の催告書の例

(一例です。会社の実情に合わせて作成してください。)

催 告 書

(注) 知れたる債権者に対して催告をする場合です。

拝啓 時下益々御清栄の段慶賀申し上げます。さて、当社は、平成〇年〇月〇日開催の株主総会において、資本金の額を〇〇円減少し〇〇円とすることといたしました。効力発生日は、平成〇年〇月〇日であります。

上記に対し御異議がございましたら、平成〇年〇月〇日までにその旨をお申出くださいたく、以上会社法の規定により催告します。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

〇〇商事株式会社
掲載紙 官報
掲載の日付 平成〇年〇月〇日
掲載頁 〇〇頁

敬具

おって、御異議のないときは、御手数ながら別紙承諾書に御捺印の上御返送くださいたく存じます。

平成〇年〇月〇日

〇県〇市〇町〇番〇号
〇〇商事株式会社
代表取締役社長 法務太郎 印

〇県〇市〇町〇番〇号
〇〇〇〇 殿

上記のとおり債権者へ催告しました。

〇〇商事株式会社
代表取締役 法 務 太 郎 印

(注) 登記申請書には、上記催告書の控えを添付し、その末尾に「上記のとおり債権者へ催告しました。〇〇商事株式会社代表取締役法務太郎」と記載して、代表取締役が押印します。なお、債権者が多数であって、上記催告書が同文であるときは、上記の催告書の控えの1通に、債権者名簿を合わせとじ、その末尾に上記と同様の記載押印をし、かつ、各葉のつづり目に契印をすれば足ります。

委任状の例

委 任 状

○県○市○町○丁目○番○号
法 務 三 郎

私は、上記の者を代理人に定め、次の権限を委任する。
なお、異議を述べた債権者はいない。

- 1 平成○年○月○日 (注1) 資本金の額の減少をしたので、下記のとおり変更の登記を申請する一切の件
資 本 金 の 額 金○○○万円 (注2)
- 1 原本還付の請求及び受領の件 (注3)

平成○年○月○日

○県○市○町○丁目○番○号
○○商事株式会社
代表取締役 法 務 太 郎 (印) (注4)

- (注) 1 効力発生日を記載します。
2 減少後の資本金の額を記載します。
3 原本還付を請求する場合に記載します。
4 代表取締役が登記所に提出している印鑑を押してください。